Bulletin of the Educational Research and Development, Faculty of Education, Kagoshima University
2012, Vol.22, 45-51

論 文

家庭科教育における高校生の自立の力の育成に関する研究
－自立の概念と家庭科の指導内容との関係－

瀬　戸　房　子〔鹿児島大学教育学部（家政教育）〕・西木場　容　子〔鹿児島県立薩摩中央高等学校〕

A study on promoting self-reliance of high school students in home economics education
－Relation between concept of self-reliance and teaching contents of home economics－

SETO Fusako・NISHIKOBA Yoko

キーワード：自立、高校家庭科、自己評価、因子分析

１．はじめに

青年期における重要な発達課題として、アイディンティティの確立と同時に自立が挙げられる。自立とは、意思決定における自己決定権と遂行における自己管理能力のことであり、[1] 自分なりの見通しをもって、人生を切り開いていくことであるが、[2] 自立に関する研究は、単に独り立ちし、自分のことは自分でできる状態と捉えるだけでは不十分であり、他者との関係の中で自立を考えていかなければならない。[3,4] 自立の概念については、種々の分類がなされているが、久世らは、身体的自立、行動的自立、精神的自立、経済的自立の４種に分類し、[5] また、福島は、経済的自立、身辺自立、精神的自立、対人的自立に分類している。[6] 青年期を経過する中で、自分が誰であるかを模索し、自分の力で人生を切り開いていこうという意欲が湧き出てくるのがこの時期の特徴である。しかし、近年、ニートやパラサイトシングルなど、成人した後も自立した生活を営むことができない若者の増加が問題になってきている。若者の自立に関する問題は昔から研究されてきたが、若者の自立しない理由が昔よりも複雑になってきている。これまでは、自立の問題が自立心の欠如などのような、若者の内面に原因があるとするのが主流であったが、それだけではなく、若者が自立する心理的契機や自立するための生活要件を得ることが困難になったことも原因である。この背景として、社会の経済構造、文化的状況の変容により、ライフコースの多様化、個人化が進み、就職、結婚、親になることなど、これまで自立のメルマークとされてきたライフイベントが不確定なものとなり、若者が自立するための道筋そのものが不透明になったと大石らは指摘している。[7,8]

青年期初期の高校生に関しても、近い将来、成人として社会的な自立が期待される時期であるにも関わらず、卒業後に自立した生活を営むことが不安視される生徒や、自立的に生きようとする意思の弱い生徒が多い傾向がある。平成21年度に告示された学習指導要領の目標の一つとして生きる力を育成することが示され、その育成に学校教育が大きな役割を担っている。[9] 生きる力とは、自立的に、家庭を基盤として社会の一員として生きる上で必要な力である。家庭科は、家庭生活を中心として、ライフステージを踏まえながら、生きる力を持った自立的な生活者を直接的に育成することのできる内容を含んだ教科であると考える。

そこで、本研究では、青年期の高校生が学ぶ高校家庭科について、自立的な生活者の育成に関わる内容を含んでいるのか、取り扱われている内容のうちどの内容がどのような自立の力の育成に関わりがあるのかを客観的に把握することを試みた。また、佐藤らは、家庭科の目標を達成するためには、知識・技術はもちろんであるが、「豊かな人間性」を育むことが重要であると述べていた。[10] そこで、自己評価に関する内容について家庭科で取り扱われる内容との関連を調べた。高校家庭科では平成６年度より男女共修が開始され、近年では、家庭における夫婦間の仕事や役割の協力と分担の比率が変化しているものの、高坂らは、青年期の生徒の心理的自立の発達的変化は

男女間で違いがみられることを指摘している。[11)] そこで、家庭科の内容に関して、性別によって違いのみられる内容を明らかにし、近い将来に家庭築くであろう高校段階での男女が共に学ぶ家庭科において、生きる力を持った生活者を育成する授業を行う上での有益な知見を得ることを目的とした。

2．方法

2-1　調査対象と調査方法

鹿児島県内の全日制の高等学校普通科の生徒603名を対象に、平成22年12月にアンケート調査を実施した。調査は、無記名式の質問調査法とした。

2-2　調査項目

調査内容として家庭科の内容に関するもの42項目と自己評価に関するもの25項目を取り上げて評価尺度とし、「あてはまる～あてはまらない」の4件法での評定を調査対象者に依頼した。 家庭科の内容に関する尺度は、実際に使用されている家庭科の教科書「新家庭総合21（実教出版）」の内容を参考に、日常生活（食生活・衣生活・消費生活）に関する19項目、将来に対する意識に関する10項目、福祉に対する意識に関する７項目、男性・女性に対する意識に関する４項目、保護者との関係に関する２項目とした。自己評価尺度は、伊藤が1991年に作成した自己受容尺度を参考に、[12)] 自分の性格に関する項目、ものの感じ方や考え方に関する項目、他人との関係に関する項目、容姿に関する項目等の25項目とした。

各項目の評価尺度の評定値に関して、単純集計、クロス集計、因子分析を行った。また、各評価尺度項目および因子間の相関係数の計算を行った。得られた結果の有意性をχ二乗検定、ｔ検定により評価した。

3．結果と考察

3-1　調査対象者の属性と回収率

アンケート用紙の回収率は83.3%で、有効回答率は99%であった。有効回答者は502名で、その内訳は、男子が210名、女子292名であった。年齢は青年期初期にあたる15～17歳で、男子では１年生120名、２年生90名、女子では１年生144名、２年生148名であった。

3-2　家庭科の内容と自立の概念との関連について

家庭科の内容に関する42項目に対し最尤法を用いて因子分析を行い、プロマックス回転を行った。因子分析により家庭科の内容を分類し、自立に関連する因子があるのかを調べた。負荷量が0.35未満の17項目を削除し、表１に示す25項目から５因子を抽出した。第１因子は、「よく調理をする」、「ボタンつけなど衣服の繕いをすることができる」、「取り扱い絵表示に従って適切な衣服の管理（洗濯、アイロンがけ等）ができる」等、種々の身の回りのことができるという項目との関連が大きく、「生活身辺処理」因子と命名した。第２因子は、「環境にやさしい生活ができていると思う」、「電気はこまめに消すようにしている」、「ゴミの分別はちゃんとできている」等、環境に配慮した生活全般に関わる項目との関連が大きく「生活管理」因子とした。第３因子は、「高齢者を大切にしたいと思う」、「男性は仕事、女性は家事をした方がよいと思う」、「同じように生活できる社会を築くべきだ」等、男女間の分業や高齢者との関わり、社会の在り方や社会の一員としての行動に関わる項目との関連が大きいことから、「福祉と共生」と名付けた。第４因子は、「結婚はした方がよいと思う」、「将来は親になり子育てをしたい」、「自分の家を持ちたい」の３項目と関連が大きく、「社会的独立」因子とした。第５因子は、「経済力を身に付けたい」という項目と関連があり、「経済的自活」因子とした。自立に関する因子として、大石らは「主体的自己」、「協調的対人関係」、「社会的関心」、「生活身辺処理」、「生活管理」、「経済的自立」、「共生的親子関係」の７因子を提案している。[7)] そこで、大石らが提案している自立尺度の因子と本研究で家庭科の内容に関する項目から抽出された因子を比較し、家庭科の学習内容

表１　家庭科の内容に関する因子分析結果

項目	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ
Ⅰ生活身辺処理					
よく調理する	**0.663**	-0.120	0.002	0.042	-0.031
衣服の繕いができる	**0.626**	0.010	0.079	0.049	-0.016
適切な衣服の管理ができる	**0.614**	0.061	0.017	-0.064	0.048
よい献立をつくることができる	**0.595**	0.066	-0.116	0.022	-0.211
自分の身の回りのことはできる	**0.587**	0.125	-0.125	-0.108	0.159
衣服をたたむことができる	**0.428**	0.100	0.171	0.014	0.200
インテリアに興味がある	**0.392**	-0.109	0.105	0.071	0.079
和服を着たいと思う	**0.378**	-0.081	0.196	-0.023	-0.120
Ⅱ生活管理					
環境にやさしい生活ができている	-0.033	**0.690**	-0.135	0.009	-0.030
電気はこまめに消す	-0.110	**0.565**	0.164	-0.148	0.117
ゴミの分別はできている	0.095	**0.536**	0.072	-0.146	-0.025
水は出しっぱなしにしない	-0.129	**0.470**	0.084	-0.040	0.219
自食生活はよいと思う	0.087	**0.412**	-0.060	0.085	-0.177
お小遣いの中でやり繰りをできている	0.269	**0.388**	-0.132	0.018	0.047
Ⅲ福祉と共生					
高齢者を大切にしたい	-0.093	0.081	**0.555**	0.211	-0.059
男性は仕事、女性は家事をした方がいい	-0.132	0.108	**-0.497**	0.272	-0.156
同じように生活できる社会をつくるべきだ	-0.047	0.113	**0.465**	0.024	0.011
男性はリーダーシップをとり、女性はそれに従ったほうがいい	-0.109	0.154	**-0.412**	0.207	-0.132
仕事はお金を稼ぐためだけの手段だ	-0.069	0.067	**-0.401**	0.068	0.059
ボランティアに参加したい	0.196	0.103	**0.398**	0.065	-0.255
DVは、状況によっては仕方ない	0.104	0.056	**-0.393**	0.010	-0.047
Ⅳ社会的独立					
結婚はした方がいい	0.013	-0.124	-0.066	**0.862**	0.082
親になり子育てをしたい	0.103	-0.128	0.066	**0.840**	0.123
自分の家を持ちたい	-0.023	0.049	0.016	**0.353**	0.285
Ⅴ経済的自活					
経済力を身につけたい	0.047	0.029	-0.010	0.076	**0.551**

因子間相関	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ
Ⅱ	0.357	—			
Ⅲ	0.279	0.168	—		
Ⅳ	0.212	0.340	0.253	—	
Ⅴ	-0.030	0.029	0.062	-0.092	—

が自立との関連があるのかについて検討した。家庭科の内容に関する尺度からも、第１因子として「生活身辺処理」因子、第２因子として「生活管理」因子が抽出され、それぞれ自立尺度から抽出された因子と大石らの提案した自立の因子と類似する項目がみられた。家庭科において調理をすることや、衣服の繕いをするなどの「生活身辺処理」に関する内容及び日常生活において環境にやさしい生活をする事や良い食生活を心がけるなどの「生活管理」に関する内容は自立と関連することを示唆している。大石らは、自立のためには生活要件が満たされることや生活力が高められることが重要であると述べていたが、[7] 家庭科の内容から「生活身辺処理」及び「生活管理」に関する因子として抽出した項目も生活要件や生活力に関わるものであった。また、大石らの提案した「共生的親子関係」、「協調的対人関係」と今回第３因子として抽出された「福祉と共生」因子は、どちらとも自分のことだけでなく他者との調和や共生を図るという点で共通していると言える。第３因子には、男女間の分業や高齢者との関わりの他に、社会の在り方や社会の一員としての行動に関わる項目も含まれていることから、「福祉と共生」だけではなく、大石が提案している「社会的関心」との関連もみられる。第４因子は、親からの社会的な独立に関する項目であり、自立行動に関する項目と捉えることができる。第５因子は、「経済的自活」に関するものであり、大石らの提案する因子と共通している。高校家庭科の内容は、ほとんどが青年の自立の力の育成に関連するものであり、家庭科は自立した生活者を社会に送り出すために大きく貢献できる教科であると考える。

3-3　家庭科の内容と自己評価との関連について

大石らが提案している７因子のうち家庭科の内容の因子分析では抽出されなかった自立の因子として「主体的自己」があるが、その形成の評価には、感情、考え方、他人との関わり、不満等に関する自己評価項目を用いることとし、自己評価に関連する家庭の内容についての知見を得る目的で、自己評価に関連する25項目について、家庭科の内容と同様の方法で分析を行った。因子分析により、表２に示す４因子を抽出した。負荷量の高かった項目の内容から、第１因子は、「自分に対する感情や性格」、第２因子は、「人との関わり」、第３因子は、「自分のおかれている現状に対する不満や不安感」、第４因子は、「物事に挑む積極的姿勢」とそれぞれ命名した。

家庭科の内容から得られた自立に関連する因子が、「自分に対する感情や性格」、「人との関わり」、「自分のおかれている現状に対する不満や不安感」、「物事に挑む積極的姿勢」に影響をしているのかということについて検討するために、表１に示した家庭科の内容に関する因子と表２に示した自己評価に関する因子との相関を求め、表３に示す。家庭科の内容のうち、「生活身辺処理」、「生活管理」、「社会的独立」の３つ因子については、「自分に対する感情や性格」、「人の関わり」、「物事に挑む積極的姿勢」と有意な正の相関が認められた。特に、「生活管理」因子は、「人の関わり」、「物事に挑む積極的姿勢」と相関が高く、ゴミ、電気、水の分別や節約等、環境に配慮できることや堅実な生活を営めることは、他者との関係を踏まえて自己を捉えることができる力を養うと考えられる。男女間の分業や高齢者との関わり、社会の在り方や社会の一員としての行動に関わる項目との関連が大きい「福祉と共生」に関連する因子と「経済的自活」に関連する因子は、「自分のおかれている現状に対する不満や不安感」との相関が0.1％水準で有意に高く、共生や経済的な問題は不満や不安感を生じさせる要因であることが窺われる。家庭科において、高齢者問題、リーダーシップ、ボランティア、男女間の協力と分業、仕事や経済力といった問題を扱う場合、単に知識や技術を教えるにとどまらず、自立を促すためには、問題解決力や応用力を身につけられるような指導をするよう留意する必要があると考えられる。特に、「福祉と共生」に関連する内容は、「自分のおかれている現状に対する不満や不安感」因子と「物事に挑む積

表２　自己評価に関する因子分析結果

	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
Ⅰ自分に対する感情や性格				
自分の考え方が好きである	**0.704**	0.039	-0.108	-0.105
自分の外見が好きである	**0.702**	0.000	-0.098	-0.096
自分自身をかけがえのない大切な存在だと思っている	**0.680**	-0.002	0.113	0.072
ありのままの自分が好きである	**0.664**	-0.026	0.029	0.179
自分の性格が好きである	**0.579**	0.107	-0.200	0.055
自分の自立的な点が好きである	**0.572**	-0.071	-0.063	0.161
自分に自信を持っている	**0.556**	0.055	-0.131	0.108
他の人にはない個性があると思う	**0.530**	-0.108	0.105	0.250
考え方がまじめだと思う	**0.519**	-0.101	0.223	-0.144
自分自身の未来を良い方向に導いていけると思う	**0.510**	0.088	-0.016	0.204
現在の自分に満足している	**0.500**	0.005	-0.235	-0.068
自分の外見をほめられたい	**0.418**	0.202	0.265	-0.264
自分の人に対する接し方が好きである	**0.390**	0.335	-0.027	0.042
Ⅱ人との関わり				
人とうまくやっていく方だ	-0.327	**0.892**	-0.044	0.149
周囲の人に好かれていると思う	0.179	**0.581**	-0.013	-0.030
協調性があると思う	0.073	**0.546**	0.024	-0.067
社交的であると思う	0.090	**0.540**	-0.095	0.000
人に対して優しいと思う	0.353	**0.373**	0.186	-0.049
Ⅲ自分のおかれている現状に対する不満や不安感				
今のままの自分ではいけないと思うことがある	0.103	-0.117	**0.592**	0.112
他の人をとてもうらやましく思う	-0.103	0.065	**0.521**	0.006
時々自分がいやになる時がある	-0.056	0.013	**0.516**	0.144
Ⅳ物事に挑む積極的姿勢				
どんな困難にあってもくじけないだろうと思う	0.249	-0.079	0.091	**0.631**
何事に対しても積極的であると思う	0.103	0.222	0.068	**0.388**
人間は、外見よりも内面が大切だと思う	-0.098	0.120	0.292	**0.340**

因子間相関	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
Ⅱ	0.557	—		
Ⅲ	-0.329	-0.151	—	
Ⅳ	0.375	0.352	-0.317	—

表３　家庭科の自立に関連する因子と自己評価に関する因子との関連

	自分に対する感情や性格	人との関わり	自分のおかれている現状に対する不満や不安感	物事に挑む積極的姿勢
生活身辺処理	0.20 ***	0.25 ***	0.00	0.26 ***
生活管理	0.29 ***	0.34 ***	-0.10 *	0.34 ***
福祉と共生	0.01	0.14 **	0.20 ***	0.16 **
社会的独立	0.22 ***	0.40 ***	0.04	0.20 ***
経済的自活	-0.10 *	-0.06	0.18 ***	0.05

*p＜0.05　**p＜0.01***p＜0.001

極的姿勢」因子の双方との相関が有意であり、取り扱い方によって自立の力の育成に大きな差が生じる危険性も感じられる。

3-4　家庭科の内容に関する男女間の意識の違いについて

青年期初期にあたる高校生の自立の力に関する発達的変化は、男女によって差がみられるとの指摘がある。[11]「自立の力の育成」という視点から家庭科の授業内容を検討するにあたって、男女の特性を把握することも必要であるとか考える。そこで家庭科の内容に関する項目を性別によってクロス集計し、男女比較を行った。カイ二乗検定により有意な差がみられたものを以下にまとめた。

生活身辺処理については、「衣服の繕いができる」（χ^2＝101.059　***P＜.001）という項目で最も男女差がみられた。「よく調理をする」（χ^2＝28.887　***P＜.001)、「よい献立を作ることができる」（χ^2＝17.122　***P＜.001)、適切な衣服の管理ができる」（χ^2＝28.848　***P＜.001)、「衣服をきちんとたためる」（χ^2＝17.122　***P＜.001)、「インテリアに興味ある」（χ^2＝39.584　***P＜.001）はすべて男子より女子の方が「あてはまる」という回答が多かった。生活管理能力については、「ゴミの分別はできている」（χ^2＝15.329　**P＜.01）という項目で、「あてはまる」と回答した割合は、男子が13.9％、女子が27.0％と女子の方がゴミの分別ができていると思っていることが明らかになった。このことより、生活身辺処理能力、生活管理能力共に、男子より女子の方が高く、自立の力が身についていることが窺える。

「自分のおかれている現状に対する不満や不安感」因子と相関の認められた「福祉と共生」に関連する内容では、「仕事はお金を稼ぐためだけの手段」（χ^2＝17.122　**P＜.01)、「仕事に人生の全てを捧げるのは人生の無駄」（χ^2＝20.202　***P＜.001）という項目の結果より、女子の方が仕事はお金を稼ぐためだけの手段ではなく、仕事に人生を捧げるのは無駄ではないと思っていることがわかった。また、「人はみな平等」（χ^2＝10.924　*P＜.05)、「高齢者を大切にしたい」（χ^2＝17.904　***P＜.001)、「同じように生活できる社会をつくるべきだ」（χ^2＝13.273　**P＜.01)「ボランティアに参加したい」（χ^2＝26.540　***P＜.001）という項目で、すべて男子より女子が「あてはまる」と回答した割合が高かった。このことにより、女子の方が男子より福祉や平等に関する意識が高いことが窺える。ジェンダーに関する意識についても、「男性は外で仕事、女性は家事」（χ^2＝20.527　***P＜.001）という項目で「あてはまらない」と回答した割合は、が男子が25.8％、女子が43.8％で、男子の方が家庭内での性別役割分業対する肯定感が強いように感じられた。

4．総括と今後の課題

生活形態が多様になる中、自立した生活者として家庭や社会の一員であることが望まれる今日、学校においても生きる力の育成が重視されている。そこで、本研究では、近い将来自立した生活をすることが期待されている高校生を対象として、家庭科のそれぞれの内容に関連した意識、実態に関する調査を行った。今回、家庭科の内容に則して作成した調査項目を分類して導き出された因子は、先行研究で提案された自立の概念の構成要素とほぼ一致しており、このことから、家庭科の内容を学習することによって自立の力がつく可能性が高いといえる。調理や衣服の繕いをするなどの「生活身辺処理」に関する内容及び日常生活において環境にやさしい生活をすることや良い食生活心がける等の「生活管理」に関する内容は、体得的な学習も含まれていることから、自立の育成に直接的に寄与するものと思われる。その他に、男女間の分業や高齢者との関わり、親からの社会的な独立に関する項目、社会の在り方や社会の一員としての行動に関わる項目も含まれていることから、家庭科は自立した生活者を社会に送り出すために大きく貢献できる教科であるといえる。しかし、高校家庭科では平成６年度より男女共修が開始されてから20年を迎えようとしている

にもかかわらず、男子は女子と比較して、技術の習得だけではなく、家庭科の学習内容全般に渡って興味や意識が低い傾向がみられた。今回の調査は鹿児島県内の高校生を対象としており、この状況が他地域に居住する高校生全てに当てはまるかどうかについては、現時点では確証は得られていないが、いずれにしても女子に比べて男子は家庭生活に対する関心が低いように感じられ、男子への指導に際しての工夫も課題である。

家庭科は自立の概念との類似点も多く、学校において自立の力を育成するには大きな力となり得ると考えるが、そのためには、指導する際のさらなる工夫が求められる。家庭科は、これまでも、体得的な学習内容を含み、グループ学習、家庭や地域との連携を図った授業が行われ、既にその効果も見受けられる。本報告では、自立の力の育成への家庭科の可能性について述べたが、今後は、自立の力の育成するための具体的でより効果的な方法の提案をすることが望まれる。

参考文献

1）上野千鶴子（1988）社会学辞典，弘文堂，pp. 479-480

2）白井利明（2006）青年期はいつか『よくわかる青年心理学』，白井利明編，ミネルヴァ書房，京都，4

3）福島朋子（1993）自立に関する概念の検討：青年・成人及び助成を中心として，発達研究，9，pp. 73-86

4）高坂，戸田（2006）青年期における心理的自立（Ⅱ）－心理的自立尺度の作成－，北海道教育大学紀要(教育科学編)，56，pp. 17-33

5）久世，久世，長田（1980）自立心を育てる，有斐閣

6）福島朋子（1997）成人における自立観－概念構造と性差・年齢差－，仙台白百合女子大学紀要，8，pp. 15-26

7）大石，松永，伊藤，鈴木，前野（2007）青年から大人への移行期の自立意識に関する研究－大学生の自立意識の構造とその実態－，鎌倉女子大学学術研究所報，7，pp. 55-69

8）大石，松永（2008）大学生の自立の構造と実態－自立尺度の作成－，日本家政学会，59，pp. 461-469

9）高等学校学習指導要領（2009）第９節家庭科，pp. 117-124

10）佐藤，河原，平田, 小橋, 原田（2008）教科としての目標達成を目指す家庭科評価研究（第1報）－平成20年版学習指導要領に示された学校教育の理念と家庭科の位置づけ・問題点－，岡山大学大学院教育学研究科研究，p. 106

11）高坂，戸田弘二（2006）青年期における心理的自立（Ⅳ）－心理的自立の発達変化－，北海道教育大学紀要（教育科学編），57，pp. 135-142

12）伊藤美奈子（1991）自己受容尺度作成と青年期自己受容の発達変化－二次元から見た自己受容発達プロセス－，発達心理学会研究第２巻第２号，pp. 70-77